



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場会社名 大正製薬株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 4535 URL <http://www.taisho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 上原 明
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 坪井 正樹 TEL (03) 3985-1111
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日 配当支払開始予定日 平成22年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期の連結業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	258,441	0.9	34,686	△8.6	36,671	△8.1	19,485	121.0
21年3月期	256,213	2.6	37,935	2.7	39,902	△4.8	8,815	△64.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
22年3月期	67	98	—	—	3.8	6.1	13.4
21年3月期	30	01	—	—	1.7	6.5	14.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △3,876百万円 21年3月期 △4,580百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
22年3月期	606,443		527,760		85.3	1,816 68	
21年3月期	591,568		514,511		85.4	1,745 96	

(参考) 自己資本 22年3月期 517,550百万円 21年3月期 505,166百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	39,475	11,244	△18,837	96,956
21年3月期	35,782	△12,530	△29,429	64,862

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)					
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計								
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%				
21年3月期	—	—	12	00	—	—	15	00	27	00	7,852	90.0	1.5
22年3月期	—	—	12	00	—	—	15	00	27	00	7,720	39.7	1.5
23年3月期(予想)	—	—	12	00	—	—	15	00	27	00	—	31.0	—

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	129,500	△0.2	16,500	△9.3	18,000	△4.5	10,500	1.3	37	38
通期	262,000	1.4	36,000	3.8	40,500	10.4	24,500	25.7	87	23

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 300,465,510株 21年3月期 320,465,510株

② 期末自己株式数 22年3月期 15,577,100株 21年3月期 31,130,669株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	195,288	△1.8	27,708	△13.4	34,226	△12.2	21,948	85.0
21年3月期	198,856	△1.4	32,007	△6.4	38,981	△2.8	11,863	△54.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期	76	52	—	—
21年3月期	40	36	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	589,084		535,857		91.0	1,879	54	
21年3月期	576,022		521,995		90.6	1,802	87	

(参考) 自己資本 22年3月期 535,857百万円 21年3月期 521,995百万円

2. 平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	96,500	△2.5	13,000	△6.4	17,500	3.3	12,000	7.1	42	69
通期	196,000	0.4	30,000	8.3	38,500	12.5	26,500	20.7	94	28

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の業績について

当連結会計年度におけるわが国経済は、外需の回復と政府の各種経済対策などにより幾分持ち直しの動きが見られたものの、雇用環境の悪化などを背景とした個人消費の低迷により引続き厳しい状況となりました。

セルフメディケーション事業分野の中心を占めるOTC医薬品市場は、6月の新販売制度施行以降の第1類医薬品の低迷、第3四半期以降の風邪薬、ドリンク剤市場の大幅な落ち込みなどにより、通年で前年実績を下回りました。

医薬事業分野につきましても、医療費適正化諸施策が浸透しつつあるなかで、競争が一段と激化傾向にあり、依然厳しい事業環境にあります。

当社グループは、このような事業環境の中、セルフメディケーション事業部門は、価値訴求の徹底による店頭販促の強化とソリューション提案の充実に加え、第1類を中心とする医薬品などの情報提供に努めております。また、医薬事業部門も、情報提供活動を中心とする営業力の強化を図るとともに、自社オリジナル開発物質の継続的な創出と開発研究のスピードアップに努めております。

当連結会計年度の連結売上高は2,584億4千1百万円余（前連結会計年度比+22億2千8百万円余、0.9%増、以下括弧内文言「前連結会計年度比」省略）となりました。

事業部門別の売上高は次の通りであります。

セルフメディケーション事業 内訳	1,588 億円余	(△22億円余	1.4%減)
一般用医薬品等	1,443 億円余	(△39億円余	2.6%減)
特定保健用食品等	104 〃	(+ 5 〃	5.2%増)
その他	40 〃	(+10 〃	36.7%増)
医薬事業 内訳	995 億円余	(+45億円余	4.8%増)
医療用医薬品	896 億円余	(+49億円余	5.8%増)
その他	94 〃	(+ 7 〃	8.1%増)
工業所有権等使用料収益	5 〃	(△10 〃	67.7%減)

なお、連結子会社であるビオフェルミン製薬株式会社から、売上高84億円余を連結売上高（内訳別途記載）に取り込んでおります。

両事業部門主要製品の売り上げ状況は次のとおりです。

＜セルフメディケーション事業＞

当連結会計年度の売上高は、1,588億円余（△22億円余、1.4%減）となりました。

ドリンク剤の「リポビタンシリーズ」については、生活者の低カロリー志向に対応した「リポビタンファイン」、「リポビタンハーフ」などが伸長しましたが、主力の「リポビタンD」が景気減退・競争激化、夏場の需要期における天候不順の影響などから売り上げが伸び悩み、シリーズ全体で708億円余（5.3%減）となりました。

風邪薬「パブロンシリーズ」は、主力の総合感冒薬が第2四半期まではインフルエンザの流行などにより堅調に推移したものの、第3四半期以降大きく落ち込み、シリーズ全体で249億円余（1.7%減）とマイナスとなりました。

発毛剤「リアップシリーズ」は、OTC医薬品市場の中で第1類医薬品が総じて苦戦する中で、昨年6月に発売した新製品「リアップX5」が寄与し、127億円余（11.9%増）と増加しました。

その他のブランドでは、「ナロンシリーズ」が新製品「ナロンエースR」の寄与があり43億円余(0.1%増)、「コーラックシリーズ」は39億円余(0.1%増)と微増でした。

また、外用鎮痛消炎剤の新製品「ジクロテクト」は計画通りの推移でした。

一方、ミニドリンク剤の「ゼナシリーズ」が、個人消費低迷の影響もあり34億円余(10.5%減)、「胃腸薬シリーズ」は43億円余(2.0%減)となりました。

特定保健用食品等の「リビタシリーズ」は、グルコケア粉末スティック等の粉末剤の寄与があり31億円余(19.6%増)と好調に推移しました。

なお、バイオフェルミン製薬株式会社からの売上高寄与額は52億円余(4.0%減)であります。

<医薬事業>

当連結会計年度の売上高は、995億円余(+45億円余、4.8%増)となりました。

平成20年10月発売のβ-ラクタマーゼ阻害剤配合ペニシリン系抗菌薬「ゾシン」が107億円余、キノロン系抗菌薬「ジェニナック」も48億円余(29.4%増)と順調に売り上げが伸長しました。

一方、主力のマクロライド系抗菌薬「クラリス」が233億円余(2.8%減)、末梢循環改善薬「パルクス」は108億円余(3.1%減)、非ステロイド性消炎鎮痛剤「ロルカム」は37億円余(6.0%減)、注射用ペニシリン系抗菌薬「ペントシリン」は42億円余(21.4%減)、セフェム系抗菌薬「トミロン」は25億円余(15.2%減)とマイナスとなりました。

その他(医家向け中間製品等)の売上高は94億円余(8.1%増)でした。

工業所有権等使用料収益は、5億円余(67.7%減)でした。

なお、バイオフェルミン製薬株式会社からの売上高寄与額は31億円余(4.4%増)であります。

コスト面につきましては、売上構成比の変化を主因として原価率が上昇したことに加えて、販売費及び一般管理費が、販売促進費、医家向け医薬品の研究開発費の増加、BMS社アジア事業買収にともなう販売権、商標権の減価償却費の発生などから増加し、営業利益は346億8千6百万円余(8.6%減)、経常利益は366億7千1百万円余(8.1%減)となりました。

当期純利益につきましては、前事業年度に計上したのれん一時償却負担等の影響がなくなったことなどから194億8千5百万円余(121.0%増)と改善しました。

②次期業績予想について

ーセルフメディケーション事業

セルフメディケーション事業部門につきましては、価値訴求の徹底による店頭販促の強化とソリューション提案の充実引き続き努めると共に、既存ブランドの育成・強化や第1類医薬品の新製品投入・育成に注力することに加えて効率化の推進等により、「売上と収益の持続的な拡大」に取り組みます。

通期売上高は1,672億円(5.3%増)を見込んでいます。

一般用医薬品の通期売上高は、1,513億円(4.8%増)を予定しています。主力品につきましては、「リボビタミンシリーズ」の売上高を718億円(1.4%増)、「パブロンシリーズ」は250億円(0.3%増)、「リアップシリーズ」は135億円(6.2%増)を計画していますほか、第1類医薬品を中心に新製品数品目の発売を予定しています。

特定保健用食品等につきましては、「リビタシリーズ」が中核商品であるメタボリックシンドローム対応商品の拡大を図り35億円(12.3%増)を計画し、海外ドリンク剤の売り上げは61億円余(8.0%増)の見込みです。

一 医薬事業

医薬事業部門におきましては、大正富山医薬品株式会社が、感染症領域におけるトップ企業としての足場を固めるべく情報提供及び営業力の強化に取り組んでまいりますが、薬価基準の引き下げの影響もあり医薬事業部門全体の通期売上高は948億円（4.8%減）を予定しています。

医療用医薬品の通期売上高は866億円（3.4%減）の計画です。主力品につきましては、「クラリス」220億円（5.6%減）、「パルクス」100億円（7.6%減）、「ロルカム」36億円余（1.9%減）、「ペントシリン」34億円（20.9%減）が前期比減少の計画であるのに対して「ゾシン」120億円（11.9%増）、「ジェニナック」50億円（4.1%増）は増加の計画です。

その他製品の売上高につきましては78億円（17.5%減）、工業所有権等使用料収益につきましては4億円（23.1%減）を見込んでいます。

一利益面につきましては、上記のような売上高の状況と販管費の状況（研究開発費の減少等では前期並みに収まる見込み）、そして持分法投資損失の改善予想等により、通期の連結業績は次の通りとなる見通しであります。

	平成23年3月期 通期（億円）	前連結会計年度比 増減率（%）
売上高	2,620	1.4
営業利益	360	3.8
経常利益	405	10.4
当期純利益	245	25.7

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ148億円余増加し、6,064億円余となりました。大正製薬インドネシア株式会社の株式取得に伴うのれん118億円余、販売権112億円余、商標権25億円余を計上する一方、現金及び預金は73億円余減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ16億円余増加し、786億円余となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ132億円余増加し、5,277億円余となりました。当期純利益194億円余及びその他有価証券評価差額金の変動79億円余が主な増加要因であり、自己株式の取得79億円余及び剰余金の配当77億円余が主な減少要因でした。

なお、昨年6月に自己株式2,000万株（403億円余）を消却しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ320億円余増加し、969億円余となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は394億円余（前連結会計年度比36億円余の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が357億円余あったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は112億円余（前連結会計年度比237億円余の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入が520億円余、定期預金の減少が396億円余あった一方で、投資有価証券の取得による支出が445億円余、大正製薬インドネシア株式会社の株式取得による支出139億円余、それに関連した販売権・商標権の取得等による無形固定資産の取得による支出152億円余あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は188億円余（前連結会計年度比105億円余の減少）となりました。これは主に、自己株式の取得が79億円余、配当金の支払が77億円余あったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	85.4	86.3	86.1	85.4	85.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	109.9	101.8	93.7	89.4	79.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.7	0.8	2.6	4.6	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9,621.8	3,704.8	3,903.5	1,022.3	1,409.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

*有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的且つ高水準の配当を継続するとともに、企業体質の強化を図る為、内部留保の充実にも努めております。内部留保金は、競争力強化と事業の拡充・発展を目的に、研究開発投資、設備投資、製品導入、資本業務提携、新規事業開発投資などに充当してゆく方針であります。また、これらの資金需要を総合的に見極めながら、資本効率の向上と機動的な財務政策の実現を目的とした自己株式の取得を弾力的に実施する予定であります。

配当方針につきましては、各期の単体業績に概ね対応することとし、特別損益を除いた当該期純利益の30%を配当性向の目処としております。

当期に関しては、公表配当1株当たり27円を維持したく存じます。なお、これを特別損益を除いた配当性向で示しますと34.1%となります。

次期以降も安定的且つ高水準の配当と内部留保充実の方針を維持しつつ、配当性向が30%を超えるような場合にも、特段の事情がない限りは最低限1株当たり年間27円の配当を維持する予定です。

次期1株当たり年間配当金は27円とし、内訳として中間配当金12円、期末配当金15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社が事業展開する中で様々なリスクが伴います。リスクとなる可能性がある主な事項は次の通りです。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

①法的規制及び医療政策に係るリスク

当社の事業は、薬事関連規制等に服しております。医薬品の開発、製造、輸入、流通等の各段階において様々な承認・許可制度等が設けられており、製品が規制に適合しなくなる可能性や、承認が取り消される可能性があります。また、医療政策や医療保険制度の動向等により、医薬品の価格が下がる等のリスクがあります。

②医薬品の品質・副作用等に関するリスク

製品の信頼性保証、品質保証には万全を期しておりますが、予期せぬ副作用、事故等により、余儀なく製品の回収、発売中止や損害賠償を負担する可能性があります。

③医薬品の開発及び事業化に関するリスク

医療用医薬品の開発には、多額の研究開発投資と長い時間等が必要とされますが、上市や事業としての成功の可能性に関しては不確実性があります。

④知的財産権の保護の正否に関するリスク

当社が知的財産権を適切に保護できない場合、第三者が当社の技術等を使用して、当社の市場における競争力を弱める可能性があり、または第三者の知的財産権を侵害するようなおそれがあります。

⑤特許権満了等によるリスク

当社は製品ライフサイクルの延長に努めておりますが、特許権の満了により後発品が出現したり、一般薬へのスイッチなどにより売上高が低下する可能性があります。

⑥種々の訴訟リスク

当社の事業活動の過程で、製造物責任、環境他の事柄に関し訴訟を提起される可能性があります。

⑦為替変動に関わるリスク

海外との外貨建によるロイヤルティの授受、貿易取引などが、為替レートの変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧その他

突発的に発生する自然災害や海外の治安の悪化などから、事業拠点を破壊されるなどの被害を受ける可能性や、事業の縮小・撤退などの可能性があります。

これらのほかにも、原材料の外部調達に係るリスク、他社開発品のライセンス等に依存するリスクなど様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社の全てのリスクを表すものではありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社25社、関連会社3社により構成されており、当社グループの主な事業内容は一般用医薬品、食品、雑貨等の製造、販売（セルフメディケーション事業）及び医療用医薬品の製造、販売（医薬事業）からなっております。

当社及び当社の関係会社において営まれている主な事業の内容、当社及び当社の関係会社の当該事業における位置付け等について、事業の種類別セグメントとの関連において示しますと、次の通りであります。

セルフメディケーション事業

当社…………… 一般用医薬品、医薬部外品、食品等の研究開発、製造、販売を行っております。

(国内子会社)

大正厚生サービス(株)…………… 当社製品の販売のほか、保険代理業、印刷業務サービス、各種物品斡旋販売等を行っております。

沖縄大正製薬(株)…………… 沖縄県で当社製品の販売、販促活動の受託を行っております。

大正エム・ティ・シー(株)…………… 福岡県で医薬品及び医薬部外品の原料を製造し、販売を行っております。

(株)大正製薬物流サービス…………… 当社、大正富山医薬品(株)ほかの物流サービスの管理運営を行っております。

ビオフェルミン製薬(株)…………… 一般用医薬品及び医療用医薬品の製造及び販売を行っております。

目白不動産(株)…………… 不動産の賃貸、管理、保有及び運用等を行っております。

(株)下田セントラル…………… ホテル運営の受託を行っております。

大正アクティブヘルス(株)…………… 健康食品、医薬部外品及び化粧品の供給を行っております。

(海外子会社)

台湾大正製薬股份有限公司…………… 台湾で当社製品を製造し、販売を行っております。

加州大正製薬(株)…………… 米国で当社製品を製造（委託）し、販売を行っております。

マレーシア大正製薬(株)…………… マレーシアで当社製品を製造し、販売を行っております。

フィリピン大正製薬(株)…………… フィリピンで当社製品を製造（委託）し、販売を行っております。

インドネシア大正(株)…………… インドネシアで当社製品を製造（委託）し、販売を行っております。

ドイツ大正食品(有)…………… ドイツで当社製品を製造（委託）し、販売を行っております。

上海大正力保健有限公司…………… 中国で当社製品を製造し、販売を行っております。

アジア大正(株)…………… マレーシアでアセアン地域のドリンク剤事業統括本部として、地域内の市場開拓、経営指導及び食品等の販売を行っております。

ヨーロッパ大正製薬(株)…………… 英国で当社製品を製造（委託）し、販売を行っております。

ベトナム大正(有)…………… ベトナムで当社製品を製造し、販売を行っております。

香港大正製薬（力保健）有限公司…………… 香港で当社製品の販売を行っております。

オソサパ大正(株)…………… タイで当社製品の販売を行っております。

大正製薬インドネシア(株)…………… インドネシアで一般用医薬品の製造及び販売を行っております。

シンガポール大正製薬(株)…………… アセアン地域のセルフメディケーション事業の統括を行っております。

(国内関連会社)

養命酒製造(株)…………… 薬酒等の製造及び販売を行っております。

(海外関連会社)

大正ヒゾン(株)…………… フィリピンでフィリピン大正製薬(株)からの受託生産を行っております。

医薬事業

当社…………… 医療用医薬品の開発、製造及び販売を行っております。

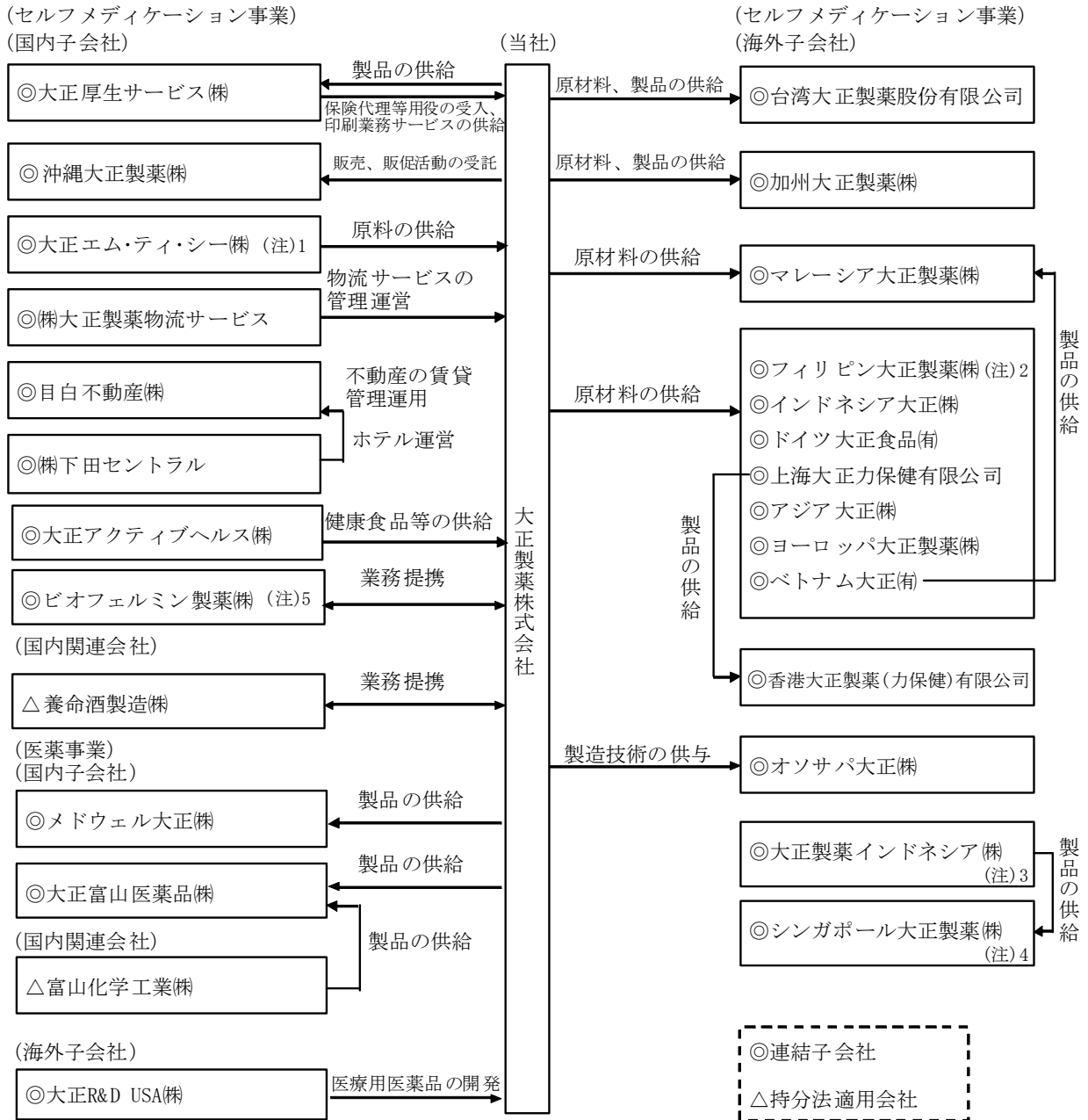
(国内子会社)

大正富山医薬品(株)…………… 医療用医薬品の販売を行っております。

メドウェル大正(株)…………… 医療用医薬品の販売を行っております。

(海外子会社)
大正R&D USA(株)…………… 米国で医療用医薬品の開発を行っております。

(国内関連会社)
富山化学工業(株)…………… 医療用医薬品等の開発、製造及び販売を行っております。



- (注) 1 大正エム・ティ・シー(株)からの原料供給は、三井化学(株)を経由して受けております。
 2 大正ヒゾン(株)はフィリピン大正製薬(株)出資の関連会社(持分法適用)であり、上記の系統図より省いております。
 3 平成21年10月に大正製薬インドネシア(株)の株式を取得し、同社は当社グループの連結子会社となっております。
 4 平成21年10月にシンガポール大正製薬(株)を新規設立し、同社は当社グループの連結子会社となっております。
 5 ビオフェルミン製薬(株)は、医薬事業も行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「健康と美を願う生活者が納得する、優れた医薬品・健康関連商品、情報及びサービスを、社会から支持される方法で創造・提供することにより、生活者の健康でより豊かな暮らしの実現に貢献する」ことを使命としております。当社の経営は、この使命を全うすべく、国際的な競争の中でも着実に成長・発展し続けられるように、一層強固な経営基盤を構築することを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、セルフメディケーション事業（OTC医薬品および健康関連商品事業）と医薬事業（医療用医薬品および同関連事業）の拡充に努め、業容の拡大を目指してまいります。

また、この両事業をバランスよく成長させながら、相互にシナジー効果を発揮させ、企業価値の最大化を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループをとりまく事業環境は、今後とも厳しい状況が続くことが予想されますが、経営基盤を一層強化し、全社を挙げて業績の向上に努めてまいります。

主力のセルフメディケーション事業（OTC医薬品および健康関連商品事業）は、景気の低迷、競合の激化、市場構造の変化等の影響を受け、難しい環境下にあります。こうした中、収益力の一層の向上を図るため、リポビタンシリーズ、パブロンシリーズ、リアップシリーズなどこれまで築き上げてきたブランド価値をより一層高めるよう努力しております。

販売面では昨年6月に施行されました新販売制度に的確に対応するとともに、直販体制を活かした提案型営業活動を一段と強化し、さらに通販等新チャネルの拡充による生活者との直接のコミュニケーションなどにも注力してまいります。

製品開発面では、スイッチ成分を投入して第1類医薬品の製品ラインを拡充するほか、メタボリックシンドローム等の新領域を積極的に開拓してまいります。

連結子会社のビオフェルミン製薬株式会社とは、今後、生産技術の融合を図り、同社の乳酸菌技術を活かした新製品、新用途の開発に向け共同研究等を推進し、相互のシナジー効果を高めてまいります。

医薬事業（医療用医薬品および同関連事業）におきましても、高齢化社会が進展する中で、医療費適正化の各種施策が進められることにより、環境は一段と厳しさを増しております。当社はこの分野における激しい競争に勝ち残る為、国際的に通用するオリジナリティの高い新薬の研究開発に注力するとともに、国内外の企業からの有望薬剤の導入や共同開発を積極的に進め、パイプライン（製品開発のラインアップ）の充実に努めております。

また販売子会社の大正富山医薬品株式会社においては、訪宣活動を増強し、MR（医薬情報担当者）の生産性向上を図るとともに得意領域の強化に努め、感染症領域におけるトップ企業としての足場を固めることを目指しております。

海外では、ドリンク剤事業の国際的リーダーとしての地位を確立すべく、アジア地域を中心に基盤固めに努めております。またOTC事業につきましては、昨年9月にBristol-Myers Squibb Company（本社：米国ニューヨーク州）がアジア地域において保有していたOTC医薬品のブランド資産と同社の子会社PT Bristol-Myers Squibb Indonesia Tbk（本社：インドネシア国ジャカルタ、インドネシア証券取引所上場）を買収致しました。PT Bristol-Myers Squibb Indonesia Tbk社は子会社化の上、大正製薬インドネシア株式会社（PT.Taisho Pharmaceutical Indonesia Tbk）と改称しました。今後は、同社を生産拠点として、東南アジアにおけるOTC市場の開拓を進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,989	105,625
受取手形及び売掛金	61,968	60,379
有価証券	2,918	7,598
商品及び製品	12,280	14,190
仕掛品	2,281	2,173
原材料及び貯蔵品	7,583	7,298
繰延税金資産	7,450	7,711
その他	8,557	10,858
貸倒引当金	△159	△149
流動資産合計	215,872	215,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	126,844	129,109
減価償却累計額及び減損損失累計額	△78,162	△81,972
建物及び構築物(純額)	48,681	47,136
機械装置及び運搬具	78,006	78,459
減価償却累計額及び減損損失累計額	△68,794	△69,951
機械装置及び運搬具(純額)	9,211	8,508
土地	29,652	30,828
建設仮勘定	1,218	292
その他	31,813	33,103
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,616	△29,123
その他(純額)	4,196	3,979
有形固定資産合計	92,961	90,746
無形固定資産		
のれん	2,484	14,238
販売権	—	11,252
営業権	35	16
商標権	2,443	4,202
ソフトウェア	4,978	4,210
その他	166	376
無形固定資産合計	10,108	34,296
投資その他の資産		
投資有価証券	205,410	202,814
関係会社株式	46,706	47,057
長期前払費用	1,082	996
繰延税金資産	14,121	10,130
その他	5,609	4,939
貸倒引当金	△302	△225
投資その他の資産合計	272,626	265,714
固定資産合計	375,696	390,756
資産合計	591,568	606,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,149	22,689
短期借入金	605	1,275
未払金	11,265	10,228
未払法人税等	9,193	7,972
未払費用	7,328	7,578
返品調整引当金	635	545
賞与引当金	4,326	4,433
その他	624	957
流動負債合計	54,130	55,680
固定負債		
長期借入金	1,050	—
退職給付引当金	15,937	16,911
役員退職慰労引当金	1,329	1,385
繰延税金負債	424	529
その他	4,186	4,175
固定負債合計	22,927	23,002
負債合計	77,057	78,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,804	29,804
資本剰余金	14,935	14,935
利益剰余金	535,393	506,725
自己株式	△63,183	△30,767
株主資本合計	516,948	520,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,752	4,176
為替換算調整勘定	△8,030	△7,323
評価・換算差額等合計	△11,782	△3,147
少数株主持分	9,344	10,210
純資産合計	514,511	527,760
負債純資産合計	591,568	606,443

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		256,213		258,441
売上原価		86,889		91,815
売上総利益		169,324		166,626
返品調整引当金戻入額		773		622
返品調整引当金繰入額		635		545
差引売上総利益		169,462		166,703
販売費及び一般管理費	※1, ※2	131,526	※1, ※2	132,017
営業利益		37,935		34,686
営業外収益				
受取利息		4,480		5,013
受取配当金		1,281		941
不動産賃貸料		35		29
その他		1,170		810
営業外収益合計		6,968		6,795
営業外費用				
支払利息		35		28
持分法による投資損失		4,580		3,876
その他		386		903
営業外費用合計		5,001		4,809
経常利益		39,902		36,671
特別利益				
固定資産売却益	※3	4	※3	15
投資有価証券売却益		59		—
関係会社株式売却益		4,382		—
過年度損益修正益	※4	891		—
主要株主株式短期売買利益返還益		80		—
特別利益合計		5,417		15
特別損失				
のれん償却額		12,852		—
持分変動損失		2,290		—
投資有価証券評価損		3,332		268
固定資産処分損	※3	85	※3	104
減損損失		—	※4	523
特別損失合計		18,560		896
税金等調整前当期純利益		26,759		35,790
法人税、住民税及び事業税		17,078		16,616
法人税等調整額		△259		△1,436
法人税等合計		16,818		15,180
少数株主利益		1,126		1,125
当期純利益		8,815		19,485

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		29,804		29,804
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		29,804		29,804
資本剰余金				
前期末残高		14,935		14,935
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		14,935		14,935
利益剰余金				
前期末残高		534,550		535,393
当期変動額				
自己株式の消却		—		△40,365
剰余金の配当		△7,973		△7,787
当期純利益		8,815		19,485
当期変動額合計		842		△28,667
当期末残高		535,393		506,725
自己株式				
前期末残高		△46,437		△63,183
当期変動額				
自己株式の取得		△16,739		△7,927
自己株式の消却		—		40,365
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減		△6		△22
当期変動額合計		△16,745		32,416
当期末残高		△63,183		△30,767
株主資本合計				
前期末残高		532,852		516,948
当期変動額				
自己株式の取得		△16,739		△7,927
剰余金の配当		△7,973		△7,787
当期純利益		8,815		19,485
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減		△6		△22
当期変動額合計		△15,903		3,748
当期末残高		516,948		520,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,630	△3,752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,382	7,928
当期変動額合計	△13,382	7,928
当期末残高	△3,752	4,176
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△14	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	—
当期変動額合計	14	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,392	△8,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,638	706
当期変動額合計	△5,638	706
当期末残高	△8,030	△7,323
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,223	△11,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,006	8,635
当期変動額合計	△19,006	8,635
当期末残高	△11,782	△3,147
少数株主持分		
前期末残高	8,573	9,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	771	865
当期変動額合計	771	865
当期末残高	9,344	10,210
純資産合計		
前期末残高	548,650	514,511
当期変動額		
自己株式の取得	△16,739	△7,927
剰余金の配当	△7,973	△7,787
当期純利益	8,815	19,485
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△6	△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,234	9,500
当期変動額合計	△34,138	13,249
当期末残高	514,511	527,760

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年4月1日	(自	平成21年4月1日
	至	平成21年3月31日)	至	平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		26,759		35,790
減価償却費		11,014		11,533
のれん償却額		13,591		281
投資有価証券評価損益(△は益)		3,332		268
固定資産売却損益(△は益)		△4		△15
固定資産処分損益(△は益)		85		104
減損損失		—		523
過年度損益修正損益(△は益)		△891		—
関係会社株式売却損益(△は益)		△4,382		—
持分変動損益(△は益)		2,290		—
受取利息及び受取配当金		△5,762		△5,954
支払利息		35		28
持分法による投資損益(△は益)		4,580		3,876
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△84		△87
退職給付引当金の増減額(△は減少)		818		847
前払年金費用の増減額(△は増加)		△1,365		32
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△599		55
賞与引当金の増減額(△は減少)		37		106
売上債権の増減額(△は増加)		△589		3,085
たな卸資産の増減額(△は増加)		1,828		△1,202
仕入債務の増減額(△は減少)		153		2,447
長期未払金の増減額(△は減少)		△229		△22
その他		△2,979		△49
小計		47,638		51,650
利息及び配当金の受取額		5,776		5,859
利息の支払額		△35		△28
法人税等の支払額		△17,596		△18,006
営業活動によるキャッシュ・フロー		35,782		39,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年4月1日	(自	平成21年4月1日
	至	平成21年3月31日)	至	平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額 (△は増加)		5,400		39,698
有価証券の売却及び償還による収入		24,611		2,936
有形固定資産の取得による支出		△3,218		△5,781
有形固定資産の売却による収入		96		47
無形固定資産の取得による支出		△1,358		△15,284
無形固定資産の売却による収入		8		0
投資有価証券の取得による支出		△64,296		△44,520
投資有価証券の売却及び償還による収入		47,010		52,068
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	※2	△13,999
関係会社株式の取得による支出		△24,731		△4,182
関係会社株式の売却による収入		4,382		—
子会社出資金の取得による支出		△494		—
長期前払費用の取得による支出		△520		△405
その他		580		664
投資活動によるキャッシュ・フロー		△12,530		11,244
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		645		375
短期借入金の返済による支出		△265		△762
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△103		△240
自己株式の取得による支出		△16,739		△7,927
自己株式取得のための金銭の信託の増減額 (△は増加)		△4,713		△2,172
配当金の支払額		△7,950		△7,752
少数株主への配当金の支払額		△303		△357
財務活動によるキャッシュ・フロー		△29,429		△18,837
現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,581		212
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△7,759		32,094
現金及び現金同等物の期首残高		72,621		64,862
現金及び現金同等物の期末残高	※	64,862	※1	96,956

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載しているため、省略しました。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 25社 主要な連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載しているため、省略しました。 なお、当連結会計年度において、大正製薬インドネシア(株)は株式取得により子会社化したため、またシンガポール大正製薬(株)は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 3社 海外1社 大正ヒゾン(株) 国内2社 富山化学工業(株)、養命酒製造(株)	持分法適用の関連会社数 3社 海外1社 大正ヒゾン(株) 国内2社 富山化学工業(株)、養命酒製造(株)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	大正富山医薬品(株)、目白不動産(株)、(株)下田セントラル、大正アクティブヘルス(株)及びビオフェルミン製薬(株)の決算日は平成21年3月31日ですが、その他の連結子会社18社の決算日は、平成20年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。	大正富山医薬品(株)、目白不動産(株)、(株)下田セントラル、大正アクティブヘルス(株)及びビオフェルミン製薬(株)の決算日は平成22年3月31日ですが、その他の連結子会社20社の決算日は、平成21年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法	イ 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>ハ たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 製品、商品、半製品、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(ロ) 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法（ただし、販促物品については移動平均法による原価法） （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ91百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>ハ たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 製品、商品、半製品、仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 原材料 同左</p> <p>(ハ) 貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については経済的耐用年数に基づいて償却しております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置につきましては、従来、耐用年数を主として7年としておりましたが、当連結会計年度より主として8年に変更しました。</p> <p>これは、平成20年度税制改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、変更したものです。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ231百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。販売権は経済的耐用年数（10年）に基づいて償却しております。当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は発生した連結会計年度の平均残存勤務年数に基づく定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における平均残存勤務年数内の一定の年数に基づく定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <hr/> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 返品調整引当金 同左</p> <p>ハ 賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に対する影響はありません。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)</p> <p>(ロ) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>ハ ヘッジ方針 為替相場変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、当連結会計年度において当社及び連結子会社はデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>なお、当連結会計年度において当社及び連結子会社はデリバティブ取引は行っておりません。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	親会社の子会社に対する投資等とこれに対応する子会社の資本勘定との相殺消去により生じた消去差額はのれん勘定で処理し、効果が及ぶ合理的な期間で均等償却することとしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に対する影響はありません。 (リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に対する影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ13,741百万円、2,677百万円、7,656百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フロー「少数株主への配当金の支払額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「少数株主への配当金の支払額」は△0百万円です。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																	
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">7,793</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">16,531</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">23,372</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">23,262</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,583</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,648</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">27,523</td></tr> </tbody> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 27,523百万円</p> <p>※3 固定資産売却益及び処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内訳</th> <th style="text-align: center;">固定資産 売却益 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">固定資産 処分損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">34</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: center;">4</td><td style="text-align: center;">40</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">9</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: center;">4</td><td style="text-align: center;">85</td></tr> </tbody> </table> <p>※4 過年度損益修正益の内容 過年度において、費用処理していた金額のなかに長期前払費用として資産計上すべきものがあり修正したものです。</p>		(百万円)	荷造運搬費	7,793	広告宣伝費	16,531	販売促進費	23,372	給料・賞与	23,262	賞与引当金繰入額	2,583	退職給付費用	1,648	研究開発費	27,523	内訳	固定資産 売却益 (百万円)	固定資産 処分損 (百万円)	建物及び構築物	—	34	機械装置及び運搬具	4	40	その他	—	9	合計	4	85	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">7,571</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">16,454</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">24,113</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">23,400</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,550</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,079</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">28,118</td></tr> </tbody> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 28,118百万円</p> <p>※3 固定資産売却益及び処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内訳</th> <th style="text-align: center;">固定資産 売却益 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">固定資産 処分損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: center;">10</td><td style="text-align: center;">10</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: center;">4</td><td style="text-align: center;">72</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: center;">13</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: center;">7</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: center;">15</td><td style="text-align: center;">104</td></tr> </tbody> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">埼玉県 さいたま市 北区</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">313</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">208</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">523</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生成する最小単位として主として事業別にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、将来的に除却処分を行うことを決定した資産グループの帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>		(百万円)	荷造運搬費	7,571	広告宣伝費	16,454	販売促進費	24,113	給料・賞与	23,400	賞与引当金繰入額	2,550	退職給付費用	2,079	研究開発費	28,118	内訳	固定資産 売却益 (百万円)	固定資産 処分損 (百万円)	建物及び構築物	10	10	機械装置及び運搬具	4	72	土地	0	13	その他	0	7	合計	15	104	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	埼玉県 さいたま市 北区	遊休資産	建物及び構築物	313	機械装置及び 運搬具	208	その他	1	合計			523
	(百万円)																																																																																	
荷造運搬費	7,793																																																																																	
広告宣伝費	16,531																																																																																	
販売促進費	23,372																																																																																	
給料・賞与	23,262																																																																																	
賞与引当金繰入額	2,583																																																																																	
退職給付費用	1,648																																																																																	
研究開発費	27,523																																																																																	
内訳	固定資産 売却益 (百万円)	固定資産 処分損 (百万円)																																																																																
建物及び構築物	—	34																																																																																
機械装置及び運搬具	4	40																																																																																
その他	—	9																																																																																
合計	4	85																																																																																
	(百万円)																																																																																	
荷造運搬費	7,571																																																																																	
広告宣伝費	16,454																																																																																	
販売促進費	24,113																																																																																	
給料・賞与	23,400																																																																																	
賞与引当金繰入額	2,550																																																																																	
退職給付費用	2,079																																																																																	
研究開発費	28,118																																																																																	
内訳	固定資産 売却益 (百万円)	固定資産 処分損 (百万円)																																																																																
建物及び構築物	10	10																																																																																
機械装置及び運搬具	4	72																																																																																
土地	0	13																																																																																
その他	0	7																																																																																
合計	15	104																																																																																
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																															
埼玉県 さいたま市 北区	遊休資産	建物及び構築物	313																																																																															
		機械装置及び 運搬具	208																																																																															
		その他	1																																																																															
合計			523																																																																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	320,465	—	—	320,465
合計	320,465	—	—	320,465
自己株式				
普通株式	23,106	8,023	—	31,130
合計	23,106	8,023	—	31,130

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加7,865千株、単元未満株式の買取りによる増加158千株、持分法適用会社の持分比率変動に伴う増加0.5千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,463	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	3,509	12	平成20年9月30日	平成20年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,343	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	320,465	—	(注2) 20,000	300,465
合計	320,465	—	20,000	300,465
自己株式				
普通株式	31,130	(注1) 4,446	(注2) 20,000	15,577
合計	31,130	4,446	20,000	15,577

(注) 1 取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加4,371千株、単元未満株式の買取りによる増加65千株、持分法適用会社の持分変動に伴う増加10千株であります。

(注) 2 平成21年6月26日付で実施した自己株式の消却による減少20,000千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,343	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	3,444	12	平成21年9月30日	平成21年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,276	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 112,989百万円 有価証券勘定 2,918百万円 小計 115,908百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △48,135百万円 償還期間が3ヶ月を超える債券等 △2,911百万円 現金及び現金同等物期末残高 64,862百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 105,625百万円 有価証券勘定 7,598百万円 小計 113,224百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △8,765百万円 償還期間が3ヶ月を超える債券等 △7,502百万円 現金及び現金同等物期末残高 96,956百万円 ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにPT Bristol-Myers Squibb Indonesia Tbk (大正製薬インドネシア株に改称)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 2,306百万円 固定資産 918百万円 のれん 12,035百万円 流動負債 △562百万円 固定負債 △175百万円 少数株主持分 △35百万円 株式の取得価額 14,486百万円 現金及び現金同等物 △487百万円 差引:取得のための支出 13,999百万円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、資金運用については資金管理要綱に基づき短期的な預金及び安全性の高い金融資産に限定しております。また、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針です。なお、当社及び連結子会社は、当連結会計年度においてデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクについては、与信管理規程に沿って残高管理を行いリスクの低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主として株式、社債及び優先出資証券等であります。有価証券及び投資有価証券については、市場価額の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期限となっております。

短期借入金は連結子会社の設備投資に係る資金調達であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	105,625	105,625	—
(2) 受取手形及び売掛金	60,379		
貸倒引当金	(149)		
	60,230	60,230	—
(3) 有価証券	7,502	7,502	—
(4) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,842	1,881	39
② その他有価証券	200,320	200,320	—
(5) 支払手形及び買掛金	(22,689)	(22,689)	—
(6) 短期借入金	(1,275)	(1,275)	—
(7) 未払金	(10,228)	(10,228)	—
(8) 未払法人税等	(7,972)	(7,972)	—

(*) 金銭債権の控除科目及び負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金（貸倒引当金控除後）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金及び(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	432
投資事業組合出資金	219
その他	96

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券」及び「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	105,625	—	—	—
受取手形及び売掛金	60,379	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（社債）	—	1,842	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	4,300	300	25,300	—
(2) その他	5,000	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	910	918	7
	小計	910	918	7
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,820	1,767	△53
	小計	1,820	1,767	△53
合計		2,731	2,686	△45

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,708	19,052	6,343
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	1,000	1,000	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	13,708	20,052	6,344
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	32,986	25,791	△7,195
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	82,227	80,483	△1,743
	(3) その他	79,000	78,317	△682
	小計	194,213	184,592	△9,620
合計		207,922	204,645	△3,276

(注) 当連結会計年度において、株式について3,332百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
400	59	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	463
国内普通社債	—
投資事業組合出資金	480

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
1 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	2,910	22,420	19,300	—
2 その他				
その他	—	—	—	—
合計	2,910	22,420	19,300	—

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,842	1,881	39
	小計	1,842	1,881	39
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,842	1,881	39

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	30,722	20,791	9,931
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	54,802	53,302	1,500
	(3) その他	78,125	75,000	3,125
	小計	163,650	149,093	14,556
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,447	25,117	△4,669
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	23,725	23,852	△126
	(3) その他	—	—	—
	小計	44,172	48,969	△4,796
合計		207,823	198,063	9,759

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額432百万円)、投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額219百万円)及び一部のその他有価証券(連結貸借対照表計上額96百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難だと認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について268百万円(その他有価証券の株式268百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度及び企業年金基金制度を設けております。また、当社及び大正富山医薬品株は、上記に併せて確定拠出年金制度を採用しております。

当社グループは、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受け、代行部分を除く厚生年金基金制度について、平成17年7月1日に確定給付企業年金制度（第1年金）に移行しました。

なお、当社及び大正富山医薬品株は、退職一時金制度について、平成17年4月1日より会社への貢献度、業績評価をより反映したポイント制を導入し、平成17年7月1日に退職一時金制度の一部について、確定給付企業年金制度（第2年金）及び確定拠出年金制度に移行しました。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(1) 退職給付債務	△41,119	△43,882
(2) 年金資産	24,640	28,444
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△16,478	△15,437
(4) 未認識過去勤務債務	△4,468	△4,098
(5) 未認識数理計算上の差異	7,393	4,974
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△13,554	△14,561
(7) 前払年金費用	2,382	2,350
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	△15,937	△16,911

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(1) 勤務費用	2,068	2,087
(2) 利息費用	867	904
(3) 期待運用収益	△848	△739
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△370	△370
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	199	571
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	1,916	2,454
(7) その他(注)	565	579
合計 (6) + (7)	2,481	3,033

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

(注) 「その他」は確定拠出年金の掛金支払額です。

(注) 「その他」は確定拠出年金の掛金支払額です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.0%	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	15~17年	15~17年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15~17年	15~17年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 791百万円</p> <p>未払費用 2,266百万円</p> <p>支払研究費等 1,969百万円</p> <p>賞与引当金 1,736百万円</p> <p>退職給付引当金 6,402百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 539百万円</p> <p>長期前払研究費用 4,600百万円</p> <p>投資有価証券評価損 1,689百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,886百万円</p> <p>繰越欠損金 485百万円</p> <p>その他 5,361百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 29,729百万円</p> <p>評価性引当額 Δ2,452百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 27,276百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ2,580百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 Δ2,581百万円</p> <p>前払年金費用 Δ965百万円</p> <p>その他 Δ3百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 Δ6,129百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 21,146百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 714百万円</p> <p>未払費用 2,320百万円</p> <p>支払研究費等 2,328百万円</p> <p>賞与引当金 1,753百万円</p> <p>退職給付引当金 6,559百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 562百万円</p> <p>長期前払研究費用 5,723百万円</p> <p>投資有価証券評価損 1,678百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,937百万円</p> <p>繰越欠損金 550百万円</p> <p>その他 5,613百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 29,743百万円</p> <p>評価性引当額 Δ2,737百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 27,006百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ5,899百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 Δ2,519百万円</p> <p>前払年金費用 Δ951百万円</p> <p>在外子会社等の留保利益 Δ322百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 Δ9,693百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 17,313百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ0.8%</p> <p>のれん償却額 20.6%</p> <p>試験研究費の税額控除 Δ8.1%</p> <p>持分法投資損益 6.9%</p> <p>評価性引当額の計上 1.1%</p> <p>その他 0.1%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 62.9%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ0.5%</p> <p>のれん償却額 0.3%</p> <p>試験研究費の税額控除 Δ6.0%</p> <p>持分法投資損益 4.4%</p> <p>評価性引当額の計上 0.7%</p> <p>その他 1.1%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.4%</p>

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	セルフメディ ケーション事業 (百万円)	医薬事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	161,141	95,072	256,213	—	256,213
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	161,141	95,072	256,213	—	256,213
営業費用	131,914	86,364	218,278	—	218,278
営業利益	29,227	8,707	37,935	—	37,935
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	189,376	151,623	341,000	250,568	591,568
減価償却費	7,984	3,029	11,014	—	11,014
資本的支出	4,546	1,784	6,330	—	6,330

(注) 1 事業区分は、製品の種類、市場及び販売方法の類似性を考慮し、セルフメディケーション事業、医薬事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主要製品

セルフメディケーション事業	一般用医薬品、特定保健用食品、食品、医療用品、衛生用品 不動産の賃貸・管理、ホテル経営
医薬事業	医療用医薬品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券並びにその他投資)及び長期投資資産(投資有価証券)であり、金額は250,568百万円であります。

4 減価償却費には、有形固定資産及び無形固定資産の償却費のほか、長期前払費用の償却費を含んでおります。

5 資本的支出には、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のほか、長期前払費用の増加額を含んでおります。

6 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)ハに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業利益が、セルフメディケーション事業で61百万円、医薬事業で29百万円それぞれ減少しております。

7 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置につきましては、従来、耐用年数を主として7年としておりましたが、当連結会計年度より主として8年に変更しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業利益が、セルフメディケーション事業で162百万円、医薬事業で68百万円それぞれ増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	セルフメディケーション事業 (百万円)	医薬事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	158,851	99,590	258,441	—	258,441
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	158,851	99,590	258,441	—	258,441
営業費用	128,392	95,363	223,755	—	223,755
営業利益	30,458	4,227	34,686	—	34,686
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	215,667	149,874	365,542	240,901	606,443
減価償却費	8,588	2,944	11,533	—	11,533
資本的支出	15,989	5,535	21,525	—	21,525

(注) 1 事業区分は、製品の種類、市場及び販売方法の類似性を考慮し、セルフメディケーション事業、医薬事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主要製品

セルフメディケーション事業	一般用医薬品、特定保健用食品、食品、医療用品、衛生用品 不動産の賃貸・管理、ホテル経営
医薬事業	医療用医薬品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券並びにその他投資)及び長期投資資産(投資有価証券)であり、金額は240,901百万円であります。

4 減価償却費には、有形固定資産及び無形固定資産の償却費のほか、長期前払費用の償却費を含んでおります。

5 資本的支出には、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のほか、長期前払費用の増加額を含んでおります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	富山化学工業㈱	東京都新宿区	37,400	医薬品製造業	(所有) 直接 34.0	製品の供給 役員の兼任	富山化学工業㈱ 端数株式の売却 (注2)	4,382	-	-

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

合理的な方法により決定された売却価格によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等(当該会社等の子会社を含む)	泰正㈱ (注3)	東京都豊島区	100	テニス施設の経営等	(被所有) 直接 1.26	業務の請負	事務業務受託 (注2)	31	未収金	0

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引条件と同様に決定しております。

(注3) 当社役員上原明及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等(当該会社等の子会社を含む)	泰正(株) (注3)	東京都豊島区	100	テニス施設の経営等	(被所有) 直接 1.27	業務の請負	事務業務受託 (注2)	32	未収金	0

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般の取引条件と同様に決定しております。

(注3) 当社役員上原明及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,745円96銭	1株当たり純資産額	1,816円68銭
1株当たり当期純利益	30円01銭	1株当たり当期純利益	67円98銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)</p>	
連結損益計算書上の当期純利益	8,815百万円	連結損益計算書上の当期純利益	19,485百万円
普通株式に係る当期純利益	8,815百万円	普通株式に係る当期純利益	19,485百万円
<p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p>		<p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p>	
普通株式の期中平均株式数	293,726,850株	普通株式の期中平均株式数	286,642,206株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを以下のとおり決議いたしました。</p> <p>1. 消却する株式の種類 当社普通株式</p> <p>2. 消却する株式の数 2,000万株</p> <p>3. 消却予定日 平成21年6月26日</p>	

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,920	72,154
受取手形	285	229
売掛金	47,076	44,223
有価証券	2,000	7,502
商品及び製品	11,755	13,493
仕掛品	2,129	2,047
原材料及び貯蔵品	7,034	6,587
前渡金	61	75
前払費用	789	677
繰延税金資産	5,531	5,954
金銭の信託	—	6,886
その他	7,005	3,637
貸倒引当金	△124	△126
流動資産合計	170,467	163,343
固定資産		
有形固定資産		
建物	110,075	110,548
減価償却累計額及び減損損失累計額	△67,235	△70,340
建物（純額）	42,840	40,207
構築物	7,226	7,470
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,273	△5,526
構築物（純額）	1,952	1,943
機械及び装置	70,061	69,042
減価償却累計額及び減損損失累計額	△61,794	△62,458
機械及び装置（純額）	8,266	6,583
車両運搬具	825	823
減価償却累計額及び減損損失累計額	△750	△762
車両運搬具（純額）	74	61
工具、器具及び備品	29,919	30,726
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,549	△27,632
工具、器具及び備品（純額）	3,370	3,094
土地	24,241	25,386
リース資産	749	1,024
減価償却累計額	△98	△327
リース資産（純額）	651	697
建設仮勘定	432	283
有形固定資産合計	81,829	78,257
無形固定資産		
販売権	—	11,252
営業権	35	16
商標権	2,439	4,198
ソフトウェア	4,968	4,201
電話加入権	56	56
その他	16	13
無形固定資産合計	7,516	19,739

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	199,808	196,933
関係会社株式	95,422	114,183
関係会社出資金	3,087	3,087
長期貸付金	1	0
従業員に対する長期貸付金	41	34
関係会社長期貸付金	500	—
長期前払費用	1,037	951
繰延税金資産	13,277	9,542
その他	3,317	3,235
貸倒引当金	△284	△224
投資その他の資産合計	316,209	327,743
固定資産合計	405,555	425,741
資産合計	576,022	589,084
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,844	12,807
リース債務	194	266
未払金	8,882	7,351
未払費用	4,042	4,243
未払法人税等	6,515	6,225
預り金	230	275
前受収益	2	2
返品調整引当金	601	526
賞与引当金	2,997	3,019
流動負債合計	36,310	34,718
固定負債		
リース債務	488	465
長期未払金	1,162	1,150
退職給付引当金	13,476	14,204
役員退職慰労引当金	1,071	1,103
長期預り保証金	1,516	1,585
固定負債合計	17,716	18,508
負債合計	54,027	53,227

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,804	29,804
資本剰余金		
資本準備金	14,935	14,935
資本剰余金合計	14,935	14,935
利益剰余金		
利益準備金	7,451	7,451
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,622	2,541
別途積立金	523,063	483,063
繰越利益剰余金	9,439	23,316
利益剰余金合計	542,576	516,372
自己株式	△62,757	△30,319
株主資本合計	524,558	530,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,563	5,064
評価・換算差額等合計	△2,563	5,064
純資産合計	521,995	535,857
負債純資産合計	576,022	589,084

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	169,347	161,861
商品売上高	29,508	33,426
売上高合計	198,856	195,288
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	13,305	11,755
当期製品製造原価	50,540	52,494
当期商品仕入高	16,483	17,285
合計	80,330	81,535
他勘定振替高	1,366	910
商品及び製品期末たな卸高	11,755	13,493
売上原価合計	67,207	67,131
売上総利益	131,649	128,156
返品調整引当金戻入額	735	601
返品調整引当金繰入額	601	526
差引売上総利益	131,783	128,231
販売費及び一般管理費	99,775	100,523
営業利益	32,007	27,708
営業外収益		
受取利息	307	141
有価証券利息	3,374	4,437
受取配当金	2,037	1,446
不動産賃貸料	359	359
その他	1,143	938
営業外収益合計	7,222	7,322
営業外費用		
支払利息	5	3
その他	243	801
営業外費用合計	248	804
経常利益	38,981	34,226
特別利益		
固定資産売却益	2	3
投資有価証券売却益	59	—
関係会社株式売却益	1,837	—
過年度損益修正益	891	—
特別利益合計	2,789	3
特別損失		
投資有価証券評価損	3,332	268
関係会社株式評価損	13,069	—
固定資産処分損	55	89
減損損失	—	523
特別損失合計	16,457	881
税引前当期純利益	25,313	33,348
法人税、住民税及び事業税	13,645	13,280
法人税等調整額	△195	△1,880
法人税等合計	13,449	11,399
当期純利益	11,863	21,948

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	29,804	29,804
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,804	29,804
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,935	14,935
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,935	14,935
資本剰余金合計		
前期末残高	14,935	14,935
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,935	14,935
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,451	7,451
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,451	7,451
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,707	2,622
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△85	△81
当期変動額合計	△85	△81
当期末残高	2,622	2,541
別途積立金		
前期末残高	502,525	523,063
当期変動額		
別途積立金の積立	20,537	—
別途積立金の取崩	—	△40,000
当期変動額合計	20,537	△40,000
当期末残高	523,063	483,063

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	26,001	9,439
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	85	81
別途積立金の積立	△20,537	—
別途積立金の取崩	—	40,000
自己株式の消却	—	△40,365
剰余金の配当	△7,973	△7,787
当期純利益	11,863	21,948
当期変動額合計	△16,561	13,876
当期末残高	9,439	23,316
利益剰余金合計		
前期末残高	538,685	542,576
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
自己株式の消却	—	△40,365
剰余金の配当	△7,973	△7,787
当期純利益	11,863	21,948
当期変動額合計	3,890	△26,204
当期末残高	542,576	516,372
自己株式		
前期末残高	△46,018	△62,757
当期変動額		
自己株式の取得	△16,739	△7,927
自己株式の消却	—	40,365
当期変動額合計	△16,739	32,438
当期末残高	△62,757	△30,319
株主資本合計		
前期末残高	537,407	524,558
当期変動額		
自己株式の取得	△16,739	△7,927
剰余金の配当	△7,973	△7,787
当期純利益	11,863	21,948
当期変動額合計	△12,848	6,234
当期末残高	524,558	530,792

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,826	△2,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,390	7,627
当期変動額合計	△12,390	7,627
当期末残高	△2,563	5,064
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,826	△2,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,390	7,627
当期変動額合計	△12,390	7,627
当期末残高	△2,563	5,064
純資産合計		
前期末残高	547,234	521,995
当期変動額		
自己株式の取得	△16,739	△7,927
剰余金の配当	△7,973	△7,787
当期純利益	11,863	21,948
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,390	7,627
当期変動額合計	△25,238	13,861
当期末残高	521,995	535,857

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(平成22年6月29日予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. 取締役の変動

<新任取締役候補>

取締役 藤田 憲一(現 当社執行役員)

取締役(非常勤)

馬場 明道(現 兵庫医療大学副学長・薬学部教授)

(注)馬場 明道氏は社外取締役の候補者であります。

<退任予定取締役>

取締役 佐々木 賢明

3. 監査者の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。